

令和 7 年 度

野 田 市 水 道 事 業 会 計 決 算 書

野 田 市 水 道 部

目 次

決算報告書

決算報告書	1
-------	---

財務諸表

1. 損益計算書	5
2. 剰余金計算書	6
3. 剰余金処分計算書	8
4. 貸借対照表	9
5. 注 記 表	12

事業報告書

1. 概 況	14
2. 工 事	17
3. 業 務	19
4. 会 計	23
5. そ の 他	25

その他の書類

1. キャッシュ・フロー計算書	26
2. 収益費用明細書	27
3. 資本的収支明細書	32
4. 固定資産明細書	35
5. 企業債明細書	37

決 算 報 告 書

令和7年度野田市水道事業

(1) 収益の収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の 規定による支出額に係る財源充 当額	合 計
第1款 水道事業収益	3,496,556,000	8,000	0	3,496,564,000
第1項 営業収益	3,096,918,000	0	0	3,096,918,000
第2項 営業外収益	399,638,000	8,000	0	399,646,000

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流 用 増減額	地方公営企 業法第24条 第3項の規定 による支出 額	小 計
第1款 水道事業費用	3,080,494,000	7,359,000	0	0	0	3,087,853,000
第1項 営業費用	3,015,495,000	7,325,000	4,225,100	△ 484,864	0	3,026,560,236
第2項 営業外費用	14,834,000	34,000	55,051	484,864	0	15,407,915
第3項 特別損失	165,000	0	0	0	0	165,000
第4項 予備費	50,000,000	0	△ 4,280,151	0	0	45,719,849

決算報告書

(単位:円)

決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考
3, 539, 122, 387	42, 558, 387	
3, 145, 933, 790	49, 015, 790	(うち仮受消費税及び地方消費税) 284, 397, 218
393, 188, 597	△ 6, 457, 403	(うち仮受消費税及び地方消費税) 19, 459, 288
		(うち消費税及び地方消費税還付額) 28, 036, 463

(単位:円)

地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越 額	不 用 額	備 考
31, 900, 000	3, 119, 753, 000	3, 008, 362, 911	0	111, 390, 089	
31, 900, 000	3, 058, 460, 236	3, 003, 366, 996	0	55, 093, 240	(うち仮払消費税及び地方消費税) 160, 465, 261
0	15, 407, 915	4, 995, 915	0	10, 412, 000	
0	165, 000	0	0	165, 000	
0	45, 719, 849	0	0	45, 719, 849	

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	185,450,000	0	185,450,000	0	300,000,000
第1項 企業債	168,900,000	0	168,900,000	0	300,000,000
第2項 工事寄附負担金	1,250,000	0	1,250,000	0	0
第3項 他会計負担金	15,300,000	0	15,300,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額						
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流 用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
第1款 資本的支出	1,588,872,000	0	0	0	1,588,872,000	49,005,000	500,597,000
第1項 建設改良費	1,271,769,000	0	1,243,000	0	1,273,012,000	49,005,000	500,597,000
第2項 拡張事業費	212,467,000	0	0	0	212,467,000	0	0
第3項 企業債償還金	99,636,000	0	0	0	99,636,000	0	0
第4項 予備費	5,000,000	0	△ 1,243,000	0	3,757,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,548,511,871円は、過年度分損益勘定留保資金1,278,636,210円、減債積立金たな卸資産購入限度額については、予算額21,766,000円に対し決算額は、13,002,429円で、このうち仮払消費税及び地方

(単位:円)

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
485,450,000	484,630,800	△ 819,200	
468,900,000	468,900,000	0	
1,250,000	1,160,800	△ 89,200	
15,300,000	14,570,000	△ 730,000	

(単位:円)

合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費 通 次 繰越額	合 計		
2,138,474,000	2,033,142,671	14,938,000	18,744,000	33,682,000	71,649,329	(うち仮払消費税及び地方消費税)
1,822,614,000	1,761,045,160	14,938,000	18,744,000	33,682,000	27,886,840	159,838,900 (うち仮払消費税及び地方消費税)
212,467,000	172,462,499	0	0	0	40,004,501	10,456,420
99,636,000	99,635,012	0	0	0	988	
3,757,000	0	0	0	0	3,757,000	

99,635,012円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額170,240,649円で補填した。

消費税は1,182,039円である。

財 務 諸 表

令和 7 年度 野田市水道事業損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	2,783,081,645		
	(2) 受託工事収益	4,452,800		
	(3) 他会計負担金	3,130,000		
	(4) その他営業収益	<u>70,872,127</u>	2,861,536,572	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	1,299,213,514		
	(2) 配水及び給水費	192,924,541		
	(3) 受託工事費	4,048,000		
	(4) 業務費	178,199,641		
	(5) 総係費	141,844,494		
	(6) 減価償却費	1,014,136,681		
	(7) 資産減耗費	<u>12,613,657</u>	<u>2,842,980,528</u>	
	営業利益			18,556,044
3	営業外収益			
	(1) 給水申込納付金	194,115,000		
	(2) 他会計補助金	1,560,000		
	(3) 長期前受金戻入	149,379,098		
	(4) 雑収益	<u>775,306</u>	345,829,404	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	4,940,864		
	(2) 雑支出	<u>107,416</u>	<u>5,048,280</u>	<u>340,781,124</u>
	経常利益			359,337,168
	当年度純利益			359,337,168
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>99,635,012</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>458,972,180</u></u>

令和 7 年度 野田市水道事業剰余金計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	資本金	資本剰余金			
		補助金	他会計負担金	受贈財産評価額	工事寄附負担金
前年度末残高	20,927,997,302	31,257,516	70,200,476	275,615,943	73,788,331
前年度処分額	307,061,023	0	0	0	0
野田市水道事業の設置等に関する条例第4条による処分額	307,061,023	0	0	0	0
資本金への組入	307,061,023	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
処分後残高	21,235,058,325	31,257,516	70,200,476	275,615,943	73,788,331
当年度変動額	0	0	0	0	0
積立金の取崩し	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	21,235,058,325	31,257,516	70,200,476	275,615,943	73,788,331

(単位：円)

剰余金							資本合計
		利益剰余金					
その他資本剰余金	資本剰余金合計	減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
3, 763, 736	454, 626, 002	113, 850, 691	530, 000, 000	783, 389, 597	563, 747, 218	1, 990, 987, 506	23, 373, 610, 810
0	0	62, 997, 068	0	193, 689, 127	△ 563, 747, 218	△ 307, 061, 023	0
0	0	62, 997, 068	0	193, 689, 127	△ 563, 747, 218	△ 307, 061, 023	0
0	0	0	0	0	△ 307, 061, 023	△ 307, 061, 023	0
0	0	62, 997, 068	0	0	△ 62, 997, 068	0	0
0	0	0	0	193, 689, 127	△ 193, 689, 127	0	0
3, 763, 736	454, 626, 002	176, 847, 759	530, 000, 000	977, 078, 724	(繰越利益剰余金) 0	1, 683, 926, 483	23, 373, 610, 810
0	0	△ 99, 635, 012	0	0	458, 972, 180	359, 337, 168	359, 337, 168
0	0	△ 99, 635, 012	0	0	99, 635, 012	0	0
0	0	0	0	0	359, 337, 168	359, 337, 168	359, 337, 168
3, 763, 736	454, 626, 002	77, 212, 747	530, 000, 000	977, 078, 724	(当年度未処分利益剰余金) 458, 972, 180	2, 043, 263, 651	23, 732, 947, 978

令和 7 年度 野田市水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	21,235,058,325	454,626,002	458,972,180
野田市水道事業の設置等に関する条例 第 4 条による処分額	249,014,110	0	△ 458,972,180
資本金への組入（積立金の取崩し）	99,635,012	0	△ 99,635,012
資本金への組入（長期前受金収益化）	149,379,098	0	△ 149,379,098
減債積立金の積立	0	0	△ 28,628,554
利益積立金の積立	0	0	△ 181,329,516
処分後残高	21,484,072,435	454,626,002	(繰越利益剰余金) 0

令和 7 年度 野田市水道事業貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,638,829,131	
ロ 建 物	2,679,915,162		
減価償却累計額	<u>△ 1,691,916,357</u>	987,998,805	
ハ 構 築 物	37,486,988,573		
減価償却累計額	<u>△ 20,904,575,890</u>	16,582,412,683	
ニ 機械及び装置	8,791,393,982		
減価償却累計額	<u>△ 5,451,050,228</u>	3,340,343,754	
ホ 車両運搬具	48,749,007		
減価償却累計額	<u>△ 44,735,866</u>	4,013,141	
ヘ 工具、器具及び備品	81,141,017		
減価償却累計額	<u>△ 62,343,413</u>	18,797,604	
ト 建設仮勘定		<u>299,479,000</u>	
有形固定資産合計			22,871,874,118

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		1,390,360	
ロ その他無形固定資産		<u>1,086,000</u>	
無形固定資産合計			2,476,360

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		<u>1,150,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,150,000</u>
固定資産合計			22,875,500,478

2 流動資産

(1) 現金・預金		5,034,782,729	
(2) 未 収 金	313,256,791		
未収金貸倒引当金	<u>△ 1,973,755</u>	311,283,036	
(3) 貯 蔵 品		<u>7,397,313</u>	
流動資産合計			<u>5,353,463,078</u>
資産合計			<u>28,228,963,556</u>

(単位：円)

負 債 の 部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	515,658,721		
	企業債合計		515,658,721	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	200,046,749		
	引当金合計		200,046,749	
	固定負債合計			715,705,470
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	62,997,068		
	企業債合計		62,997,068	
(2)	未払金		156,936,646	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	19,599,721		
	引当金合計		19,599,721	
(4)	その他流動負債			
	イ 下水道預り金	160,948,871		
	ロ 預り諸税等	1,087,347		
	ハ 過誤納預り金	642,155		
	その他流動負債合計		162,678,373	
	流動負債合計			402,211,808
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 補助金	1,450,987,276		
	ロ 他会計負担金	677,084,251		
	ハ 受贈財産評価額	4,923,547,119		
	ニ 工事寄附負担金	3,138,773,825		
	ホ その他長期前受金	17,518,960		
	長期前受金合計		10,207,911,431	
(2)	長期前受金収益化累計額		△ 6,829,813,131	
	繰延収益合計			3,378,098,300
	負債合計			4,496,015,578

資 本 の 部

6	資本金			21,235,058,325
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 補助金	31,257,516		
	ロ 他会計負担金	70,200,476		
	ハ 受贈財産評価額	275,615,943		
	ニ 工事寄附負担金	73,788,331		
	ホ その他資本剰余金	<u>3,763,736</u>		
	資本剰余金合計		454,626,002	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	77,212,747		
	ロ 利益積立金	530,000,000		
	ハ 建設改良積立金	977,078,724		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>458,972,180</u>		
	利益剰余金合計		<u>2,043,263,651</u>	
	剰余金合計			2,497,889,653
	資本合計			<u>23,732,947,978</u>
	負債資本合計			<u><u>28,228,963,556</u></u>

注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・資産の評価基準は、原則として取得原価を帳簿価額とする。
- ・取得原価は、購入及び製作に直接要した価格及び付帯費用とする。
- ・たな卸資産の受払いは、先入先出法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

- ・減価償却方法は定額法とする。ただし、機械及び装置の水道メーターは取替法とする。
- ・主な耐用年数

建物	10～50 年
構築物	10～60 年
機械及び装置	5～30 年
車両運搬具	4～ 6 年
工具、器具及び備品	2～15 年

ロ 無形固定資産

- ・減価償却方法は定額法とする。
- ・主な耐用年数

その他無形固定資産	5～10 年
-----------	--------

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上した。

ロ 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給（手当に係る法定福利費を含む。）に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上した。

ハ 貸倒引当金

- ・水道料金等の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権の額及び未収金の経過年数を考慮した額を計上した。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

- ・消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・間接法により作成している。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	5,632,120 円
1 年超	10,507,030 円
計	16,139,150 円

4 その他の注記

(1) 引当金に関する事項

イ 退職給付引当金

- ・当年度における退職手当の支給を行うため、15,064,664 円を取り崩した。

ロ 賞与引当金

- ・当年度における職員の期末手当及び勤勉手当の支給（手当に係る法定福利費を含む。）を行うため、19,428,437 円を取り崩した。

ハ 貸倒引当金

- ・当年度において、水道料金等の貸倒れによる損失に充てるため、1,741,355 円を取り崩した。

事業報告書

令和 7 年度野田市水道事業報告書

1. 概 況

(1) 総括事項

主な事業としては、令和 5 年度から引き続き実施している中根配水場浄水施設建設事業は、井戸現場盤等工事や浄水池、着水井、管理棟、機械電気設備、場内整備などの工事を実施し、令和 8 年 3 月末に竣工いたしました。上花輪浄水場再構築等建設事業では、場内配管工事や施設建設等に必要な詳細設計を実施いたしました。老朽化した水道管の管路更新計画に基づく計画的な更新や災害時の医療救護所等重要給水施設への耐震管による専用配水管の整備にも引き続き取り組むとともに、市職員では確認できない水管橋について点検業務委託を実施いたしました。

建設改良工事としては、浄配水場施設更新工事や配水管布設替工事等 31 件、拡張工事としては、未整備地域の解消を図るため、給水希望者への配水管布設工事等 10 件を実施し、管路については総延長 6,604.32m を整備しました。

また、令和 7 年 3 月策定の「水道ビジョン野田（経営戦略）」において、令和 10 年度には純利益が経営管理上の目標値である 1 億円を下回り、12 年度以降は赤字が見込まれることから、「水道ビジョン野田経営戦略改定及び水道料金改定支援業務委託契約」を締結し、料金改定等の作業を進めております。

(業務状況)

令和 7 年度末給水人口は、148,330 人（対前年度比 573 人、0.4%減）、給水件数は、65,300 件（対前年度比 817 件、1.3%増）で、普及率 97.0%（対前年度比 0.1 ポイント減）となっています。

年間給水量は、15,427,433 m³（対前年度比 191,450 m³、1.3%増）で、このうち北千葉広域水道企業団からの受水量は 14,571,500 m³で依存度 94.5%となり、また年間有収水量では、14,249,725 m³（対前年度比 32,017 m³、0.2%増）で、有収率 92.4%（対前年度比 0.9 ポイント減）となっています。

有収水量の内訳としては、家庭用 11,687,400 m³（構成比 82.0%、対前年度比 26,841 m³、0.2%減）、工場用 543,804 m³（構成比 3.8%、対前年度比 21,787 m³、3.9%減）、その他 2,018,521 m³（構成比 14.2%、対前年度比 80,645 m³、4.2%増）となっています。

(経理の状況)

収益的収支（消費税及び地方消費税抜き）については、事業収益決算額 3,207,365,976 円（対前年度比 11,247,084 円、0.4%増）に対し、事業費用決算額は、2,848,028,808 円（対前年度比 62,959,312 円、2.3%増）で差引 359,337,168 円（対前年度比 51,712,228 円、12.6%減）の当年度純利益となりました。

収支の内訳は、事業収益では、営業収益 2,861,536,572 円（対前年度比 19,219,605 円、0.7%増）、営業外収益 345,829,404 円（対前年度比 7,972,521 円、2.3%減）で、主なものとしては、給水収益 2,783,081,645 円、給水申込納付金 194,115,000 円、他会計補助金 1,560,000 円、長期前受金戻入 149,379,098 円などです。

一方、事業費用では、営業費用 2,842,980,528 円（対前年度比 66,871,842 円、2.4%増）、営業外費用 5,048,280 円（対前年度比 3,912,530 円、43.7%減）で、主なものとしては、受水費 985,288,000 円、減価償却費 1,014,136,681 円、支払利息 4,940,864 円などとなっています。

資本的収支については、資本的収入決算額 484,630,800 円（対前年度比 474,036,800 円、4,474.6%増）で、内訳としては、企業債 468,900,000 円、工事寄附負担金 1,160,800 円、他会計負担金 14,570,000 円です。資本的支出決算額は 2,033,142,671 円（対前年度比 485,734,186 円、31.4%増）で、内訳は、建設改良費 1,761,045,160 円、拡張事業費 172,462,499 円、企業債償還金 99,635,012 円です。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,548,511,871 円は、過年度分損益勘定留保資金 1,278,636,210 円、減債積立金 99,635,012 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 170,240,649 円で補填しました。

（２）経営指標に関する事項

令和 7 年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、112.62%（対前年度比 2.14 ポイント減）となっており、健全経営の水準とされる 100%を上回っています。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、103.28%（対前年度比 1.78 ポイント減）となり、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況となる 100%を上回っています。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、57.36%（対前年度比 0.04 ポイント減）、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、29.18%（対前年度比 4.26 ポイント増）、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、0.52%（対前年度比 0.03 ポイント増）となっています。

（単位：％、ポイント）

事項	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
経常収支比率	112.62	114.76	△2.14
料金回収率	103.28	105.06	△1.78
有形固定資産減価償却率	57.36	57.40	△0.04
管路経年化率	29.18	24.92	4.26
管路更新率	0.52	0.49	0.03

【経常収支比率】

算出式＝（経常収益）／（経常費用）×100

【料金回収率】

算出式＝（供給単価）／（給水原価）×100

【有形固定資産減価償却率】

算出式＝（有形固定資産減価償却累計額）／（有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価）×100

【管路経年化率】

算出式＝（法定耐用年数を経過した管路延長）／（管路延長）×100

【管路更新率】

算出式＝（当該年度に更新した管路延長）／（管路延長）×100

(3) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
議案第 8 号	野田市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	令和7年6月9日	令和7年6月27日
認 第 6 号	令和6年度野田市水道事業会計決算認定	令和7年8月29日	令和7年9月25日
議案第17号	令和7年度野田市水道事業会計補正予算(第1号)	令和7年11月27日	令和7年12月17日
議案第 5 号	令和8年度野田市水道事業会計予算	令和8年2月26日	令和8年3月24日
議案第30号	令和7年度野田市水道事業会計補正予算(第2号)	令和8年2月26日	令和8年3月24日

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	許可年月日
令和8年3月2日	国土交通大臣	野田市水道事業変更認可	令和8年3月18日

(5) 職員に関する事項

(単位：人)

職 種 職名等	令和7年度末現在			令和6年度末現在			増 減		
	事務職	技術職	計	事務職	技術職	計	事務職	技術職	計
次 長	1		1	1		1			
課 長		1	1		1	1			
主 幹									
課長補佐	1	1	2	1	1	2			
副 主 幹		1	1		1	1			
係 長	2	1	3	2	1	3			
主任主査	1	1	2	2	1	3	△ 1		△ 1
主 査	7		7	7	1	8		△ 1	△ 1
主任主事	4 (1)		4 (1)	2		2	2 (1)		2 (1)
主任技師		3 (1)	3 (1)		2	2		1 (1)	1 (1)
主 事				1		1	△ 1		△ 1
技 師									
技 師 補									
会計年度任用職員	2		2	1		1	1		1
計	18 (1)	8 (1)	26 (2)	17	8	25	1 (1)		1 (1)

(注) 管理者は除く。()は再任用職員を内書きしたものである。

2. 工 事

(1) 拡張工事の概況 (1件1,000万円以上)

(単位:円)

工 事 名	金 額	着工年月日	竣工年月日	施 工 内 容
応急給水栓設置工事 (その1)	15,390,100	R7.5.31	R7.9.20	鶴奉7-1番地先他 応急給水栓 (地上式) N=2基
応急給水栓設置工事 (その2)	11,455,400	R7.5.31	R7.9.20	中根324番地先 応急給水栓 (地上式) N=1基 応急給水栓 (蛇口式) N=1基
船形配水管布設工事	22,935,000	R7.10.3	R8.1.23	船形5969~6071番地先 工事延長560.67m HPPE口径75mm 仕切弁1基
桐ヶ作配水管布設工事	29,475,600	R7.10.3	R8.1.31	桐ヶ作1266-1~中戸13番地先 工事延長546.61m HPPE口径75mm 仕切弁3基

(2) 建設改良工事の概況 (1件1,000万円以上)

(単位:円)

工 事 名	金 額	着工年月日	竣工年月日	施 工 内 容
清水配水管布設替工事 (その2)	98,411,500	R7.5.31	R8.2.27	清水117~野田699番地先 工事延長657.40m HPPE口径50mm~100mm 仕切弁12基 消火栓2基
宮崎配水管布設替工事	107,195,000	R7.5.31	R8.2.28	宮崎1~中根65番地先 工事延長826.80m HPPE口径50mm~100mm 仕切弁28基 消火栓3基
中根配水管布設替工事	104,704,600	R7.5.31	R8.2.24	中根140~桜台195番地先 工事延長828.04m DIP (GX) 口径75mm~150mm HPPE口径50mm~75mm 仕切弁25基 消火栓2基
上花輪浄水場 No.1配水ポンプ 更新工事	28,270,000	R7.5.31	R8.3.12	上花輪486番地 No.1配水ポンプ1台 No.1電動機1台
清水配水管布設替工事 (その1)	75,570,000	R7.6.28	R8.3.15	清水575~同607番地先 工事延長653.45m HPPE口径50mm~75mm 仕切弁15基
清水配水管布設替工事 (その3)	93,778,300	R7.6.28	R8.3.13	清水670~中野台36-2番地先 工事延長544.20m HPPE口径50mm~100mm 仕切弁21基 消火栓4基
上花輪新町配水管布設替工事	76,910,900	R7.6.28	R8.2.28	上花輪新町12~同35番地先 工事延長592.72m HPPE口径50mm~75mm 仕切弁14基 消火栓2基
桜台配水管布設替工事	70,400,000	R7.8.5	R8.3.25	桜台67~同141番地先 工事延長471.75m HPPE口径75mm~100mm 仕切弁11基
東金野井浄水場 計装盤更新工事	86,900,000	R7.9.4	R8.3.20	東金野井850番地の1 計装盤1面 既設制御盤等機能増設1式
中根配水場 監視カメラ更新工事 (敷地裏)	44,000,000	R7.9.4	R8.3.19	中根324番地他 屋外監視カメラ5台
中根配水場 遠方監視装置更新工事 (浄水施設)	30,140,000	R7.9.4	R8.3.19	中根324番地他 遠方監視装置に浄水施設の追加・取込み

工 事 名	金 額	着工年月日	竣工年月日	施 工 内 容
岩名二丁目配水管布設替工事	10,340,000	R7.12.1	R8.1.31	岩名二丁目41番地先 工事延長12.02m HPPE口径75～150mm
堤台配水管布設替工事	33,485,100	R7.12.4	R8.3.13	堤台438～同480番地先 工事延長288.90m HPPE口径50mm～75mm 仕切弁4基 消火栓1基
上花輪導水管布設替工事	14,938,000	R8.3.5	施工中	上花輪401番地先 工事延長37.26m DIP口径250mm

(前年度以前に着工し令和7年度竣工したもの)

中根配水場 浄水施設建設事業 施設新築工事	245,300,000	R6.2.20	R8.3.24	中根324番地 浄水施設(土木構造物) 管理棟・浄水池・ろ過池・場内配管等
中根配水場 浄水施設建設事業 機械・電気計装設備工事	347,600,000	R6.2.20	R8.3.24	中根324番地 浄水設備(機械・電気計装設備) 取水ポンプ・ろ過ポンプ・ろ過機・制御盤等
上花輪浄水場 受変電設備機器更新工事	48,400,000	R6.5.31	R8.2.15	上花輪486番地 受変電盤内機器更新 (断路器、真空遮断器、高圧進相コンデンサ等)

3. 業 務

(1) 業務量

区 分		単位	令和7年度	令和6年度	比 較	
					増 減	対前年度比
給 水 人 口 等	行政区域内人口	人	152,923	153,336	△ 413	99.7
	計画給水人口	人	165,230	165,230	0	100.0
	給水人口	人	148,330	148,903	△ 573	99.6
	給水件数	件	65,300	64,483	817	101.3
	普及率	行政区域内人口比	% 97.0	97.1	△ 0.1	—
		計画給水人口比	% 89.8	90.1	△ 0.3	—
給 水 量	年間給水量	m ³	15,427,433	15,235,983	191,450	101.3
	一日最大給水量	m ³	45,755	45,175	580	101.3
	一日平均給水量	m ³	42,267	41,742	525	101.3
	一人一日最大給水量	ℓ	308	303	5	101.7
	一人一日平均給水量	ℓ	285	280	5	101.8
有 収 水 量	年間有収水量	m ³	14,249,725	14,217,708	32,017	100.2
	家庭用	m ³	11,687,400	11,714,241	△ 26,841	99.8
	工場用	m ³	543,804	565,591	△ 21,787	96.1
	その他	m ³	2,018,521	1,937,876	80,645	104.2
	有収率	%	92.4	93.3	△ 0.9	—

(2) 事業収入に関する事項

(単位：円、%)

科 目	令和7年度	令和6年度	比 較	
			増 減	対前年度比
営業収益	2,861,536,572	2,842,316,967	19,219,605	100.68
給水収益	2,783,081,645	2,763,889,870	19,191,775	100.69
受託工事収益	4,452,800	0	4,452,800	皆増
他会計負担金	3,130,000	6,255,000	△ 3,125,000	50.04
その他営業収益	70,872,127	72,172,097	△ 1,299,970	98.20
営業外収益	345,829,404	353,801,925	△ 7,972,521	97.75
給水申込納付金	194,115,000	196,614,000	△ 2,499,000	98.73
他会計補助金	1,560,000	1,520,000	40,000	102.63
長期前受金戻入	149,379,098	154,363,201	△ 4,984,103	96.77
雑収益	775,306	1,304,724	△ 529,418	59.42
合 計	3,207,365,976	3,196,118,892	11,247,084	100.35

金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

(3) 事業費用に関する事項

(単位：円、%)

科 目	令和7年度	令和6年度	比 較	
			増 減	対前年度比
営業費用	2,842,980,528	2,776,108,686	66,871,842	102.41
原水及び浄水費	1,299,213,514	1,261,829,055	37,384,459	102.96
配水及び給水費	192,924,541	184,795,501	8,129,040	104.40
受託工事費	4,048,000	0	4,048,000	皆増
業務費	178,199,641	179,979,296	△ 1,779,655	99.01
総係費	141,844,494	132,363,223	9,481,271	107.16
減価償却費	1,014,136,681	985,308,530	28,828,151	102.93
資産減耗費	12,613,657	31,833,081	△ 19,219,424	39.62
営業外費用	5,048,280	8,960,810	△ 3,912,530	56.34
支払利息及び 企業債取扱諸費	4,940,864	8,856,038	△ 3,915,174	55.79
雑支出	107,416	104,772	2,644	102.52
合 計	2,848,028,808	2,785,069,496	62,959,312	102.26

金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

(4) 資本的収入に関する事項

(単位：円、%)

科 目	令和7年度	令和6年度	比 較	
			増 減	対前年度比
企業債	468,900,000	0	468,900,000	皆増
企業債	468,900,000	0	468,900,000	皆増
工事寄附負担金	1,160,800	0	1,160,800	皆増
工事寄附負担金	1,160,800	0	1,160,800	皆増
他会計負担金	14,570,000	10,594,000	3,976,000	137.53
他会計負担金	14,570,000	10,594,000	3,976,000	137.53
合 計	484,630,800	10,594,000	474,036,800	4574.58

金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

(5) 資本的支出に関する事項

(単位：円、%)

科 目	令和7年度	令和6年度	比 較	
			増 減	対前年度比
建設改良費	1,601,206,260	1,147,115,320	454,090,940	139.59
水道施設費	1,598,389,000	1,144,548,500	453,840,500	139.65
水道メーター費	2,817,260	2,566,820	250,440	109.76
拡張事業費	162,006,079	126,253,586	35,752,493	128.32
水道施設費	100,771,000	64,536,000	36,235,000	156.15
事務費	61,235,079	61,717,586	△ 482,507	99.22
資産取得費	0	145,200	△ 145,200	皆減
固定資産購入費	0	145,200	△ 145,200	皆減
企業債償還金	99,635,012	152,697,822	△ 53,062,810	65.25
企業債償還金	99,635,012	152,697,822	△ 53,062,810	65.25
合 計	1,862,847,351	1,426,211,928	436,635,423	130.62

金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨 (1件 1,000万円以上の契約)

(単位: 円)

契約年月日	契 約 金 額	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 方
R7. 5. 30	98,411,500	清水配水管布設替工事 (その2)	浅野さく泉管工(株)
R7. 5. 30	107,195,000	宮崎配水管布設替工事	大現建設(株)
R7. 5. 30	104,704,600	中根配水管布設替工事	(株)高野住設
R7. 5. 30	15,390,100	応急給水栓設置工事 (その1)	(株)鴨狩商店
R7. 5. 30	11,455,400	応急給水栓設置工事 (その2)	(有)斎藤設備
R7. 5. 30	28,270,000	上花輪浄水場 No.1配水ポンプ 更新工事	荏原実業(株)東関東支社
R7. 5. 30	14,410,000	岩名二丁目配水管布設替工事実施設計業務委託	白井企画(株)松戸事務所
R7. 6. 27	75,570,000	清水配水管布設替工事 (その1)	栄進建設(株)
R7. 6. 27	93,778,300	清水配水管布設替工事 (その3)	浦辺建設(株)
R7. 6. 27	76,910,900	上花輪新町配水管布設替工事	末柄工業(株)
R7. 8. 4	70,400,000	桜台配水管布設替工事	末柄工業(株)
R7. 9. 3	86,900,000	東金野井浄水場 計装盤更新工事	福井電機(株)
R7. 9. 3	44,000,000	中根配水場 監視カメラ更新工事 (敷地裏)	東京電機産業(株) 千葉支店
R7. 9. 3	30,140,000	中根配水場 遠方監視装置更新工事 (浄水施設)	東京電機産業(株) 千葉支店
R7. 9. 17	13,860,000	水道ビジョン野田経営戦略改定及び水道料金改定 支援業務委託	有限責任監査法人トーマツ
R7. 10. 2	22,935,000	船形配水管布設工事	(有)小林設備
R7. 10. 2	29,475,600	桐ヶ作配水管布設工事	(株)大島設備工業
R7. 12. 1	10,340,000	岩名二丁目配水管布設替工事	末柄工業(株)
R7. 12. 3	33,485,100	堤台配水管布設替工事	(株)ホーユー水興
R8. 3. 5	14,938,000	上花輪導水管布設替工事	末柄工業(株)

(2) 企業債の概況

(単位：円)

種 類	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
政 府 債	188,035,222	0	85,432,354	102,602,868
機 構 債	21,355,579	197,700,000	14,202,658	204,852,921
民 間 等 資 金	0	271,200,000	0	271,200,000
合 計	209,390,801	468,900,000	99,635,012	578,655,789

5. その他

(1) 消費税法取扱通達による負担金等不課税収入の使途について

- イ 他会計補助金（収益的収入）のうち、1,560,000 円については、特定収入以外として児童手当に充当した。
- ロ 受託工事収益（収益的収入）のうち、4,048,000 円については、特定収入として配水管移設工事費に充当し、404,800 円については、特定収入以外として職員給与費（課税仕入以外）に充当した。
- ハ 他会計負担金（収益的収入）3,130,000 円については、特定収入として消火栓維持費に充当した。
- ニ 他会計負担金（資本的収入）14,570,000 円については、特定収入として消火栓設置費に充当した。
- ホ 工事寄附負担金（資本的収入）1,160,800 円については、特定収入として配水管布設・布設替工事費に充当した。
- ヘ 雑収益（収益的収入）のうち、15,540 円については、水道メーターき損に係る損害賠償金のため水道メーター購入費等に、123,537 円については、原発事故に伴う水道水放射線汚染の損害賠償金のため放射性物質測定費用等に、それぞれ特定収入として充当した。

そ の 他 の 書 類

1. 令和7年度 野田市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	359,337,168
減価償却費	1,014,136,681
固定資産除却費	12,613,657
貸倒引当金の増減額	121,463
退職給付引当金の増減額	5,772,863
賞与引当金の増減額	△ 666,297
長期前受金戻入額	△ 149,379,098
支払利息及び企業債取扱諸費	4,940,864
未収金の増減額	△ 53,358,902
たな卸資産の増減額	△ 2,442,340
前払金の増減額	73,920,000
未払金の増減額	△ 9,893,118
その他流動負債の増減額	<u>2,464,808</u>
小 計	1,257,567,749
利息の支払額	<u>△ 4,940,864</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,252,626,885

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,759,504,295
工事寄附負担金による収入	1,160,800
消火栓設置負担金による収入	<u>14,570,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,743,773,495

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	468,900,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債償還による支出	<u>△ 99,635,012</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	369,264,988

資金増加額又は減少額	△ 121,881,622
資金期首残高	<u>5,156,664,351</u>
資金期末残高	<u><u>5,034,782,729</u></u>

2. 収益費用明細書

金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

(単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考
水道事業 収 益				3,207,365,976	
	営業収益			2,861,536,572	
		給水収益		2,783,081,645	
			水道料金	2,783,081,645	有収水量 14,249,725m ³ 年間延件数 392,998件
		受託工事収益		4,452,800	
			工事収益	4,452,800	配水管移設工事1件、配水管移設工 事実施設計業務委託1件
		他会計負担金		3,130,000	
			他会計負担金	3,130,000	消火栓維持管理負担金
		そ の 他 営業収益		70,872,127	
			手 数 料	9,610,700	給水申込みによる手数料等
			下水道受託 手 数 料	59,289,788	下水道使用料徴収受託手数料
			雑収益	1,971,639	お客様センター施設管理費及び 電気料金
	営業外収益			345,829,404	
		給水申込 納 付 金		194,115,000	
			給水申込 納 付 金	194,115,000	給水申込みによる納付金816件
		他会計補助金		1,560,000	
			他会計補助金	1,560,000	児童手当補助金
		長期前受金 戻 入		149,379,098	
			補 助 金	11,917,008	国県補助金戻入分
			他会計負担金	10,149,632	他会計負担金戻入分
			受贈財産 評 価 額	79,258,639	受贈財産評価額戻入分
			工事寄附 負 担 金	48,050,724	工事寄附負担金戻入分
			その他長期 前 受 金	3,095	その他長期前受金戻入分
		雑 収 益		775,306	
			その他雑収益	775,306	北千葉広域水道企業団負担電気料金及 び原発事故に係る損害賠償金等
合 計				3,207,365,976	

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
水道事業 費 用				2,848,028,808	
	営業費用			2,842,980,528	
		原水及び 浄 水 費		1,299,213,514	
			給 料	13,432,940	一般職員給料 4 人分 (予算現額 13,697,500円)
			手 当	6,080,032	一般職員手当 4 人分 (予算現額 7,031,429円)
			賞与引当金 繰 入 額	623,265	一般職員 3 人分 (予算現額 2,055,041円)
			法定福利費	3,729,226	共済組合負担金等 (予算現額 4,338,084円)
			旅 費	273	出張旅費
			備 消 品 費	1,515,258	浄水設備用備消品等
			光 熱 水 費	27,300	下水道使用料
			通信運搬費	3,984,100	専用回線料
			委 託 料	173,124,480	浄水場等運転管理業務委託料及び 自家発電機保守点検業務委託料等
			手 数 料	11,469,900	水質検査手数料等
			賃 借 料	299,520	電算機賃借料等
			修 繕 費	14,591,000	浄水・配水処理設備修繕
			動 力 費	71,829,550	浄水・配水・取水場電気料等
			薬 品 費	13,192,978	滅菌用薬品等
			材 料 費	3,684	施設修繕材料
			負 担 金	4,284	互助会負担金
			使 用 料	17,724	有料道路通行料等
			受 水 費	985,288,000	北千葉広域水道企業団から受水 受水量 14,571,500m ³
		配水及び 給 水 費		192,924,541	
			給 料	21,607,500	一般職員給料 5 人分 (予算現額 21,607,500円)
			手 当	10,286,173	一般職員手当 5 人分 (予算現額 11,299,000円)
			賞与引当金 繰 入 額	3,326,599	一般職員 4 人分 (予算現額 3,795,000円)

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			法定福利費	6,266,288	共済組合負担金等 (予算現額 6,822,916円)
			旅 費	273	出張旅費
			備 消 品 費	87,641	事務用及び工事用備消品等
			通信運搬費	35,137	送料
			委 託 料	94,649,850	水道メーター交換委託料及び 水道料金等関連業務包括委託料等
			賃 借 料	1,519,400	電算機賃借料
			修 繕 費	50,899,730	漏水修理工事及び 消火栓ボックス修繕工事等
			路面復旧費	3,900,000	舗装復旧工事
			負 担 金	12,200	互助会負担金等
			保 険 料	160,850	車両保険料
			公 課 費	172,900	自動車重量税
		受託工事費		4,048,000	
			委 託 料	3,468,000	配水管移設工事設計業務委託 1 件
			工事請負費	580,000	配水管移設工事 1 件
		業 務 費		178,199,641	
			給 料	9,373,500	一般職員給料 2 人分 (予算現額 9,422,000円)
			手 当	4,732,817	一般職員手当 2 人分 (予算現額 4,807,766円)
			賞与引当金 繰 入 額	1,914,398	一般職員 2 人分 (予算現額 1,914,398円)
			法定福利費	2,862,949	共済組合負担金等 (予算現額 3,135,805円)
			備 消 品 費	14,050	事務用備消品
			光 熱 水 費	716,639	お客様センター電気料
			通信運搬費	33,200	郵便料金
			委 託 料	140,180,530	水道料金等関連業務包括委託料等
			手 数 料	17,628,774	水道料金口座振替手数料等
			賃 借 料	737,400	お客様センター電話設備賃借料等

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			負 担 金	3,384	互助会負担金
			使 用 料	2,000	官報情報検索サービス使用料
		総 係 費		141,844,494	
			給 料	43,577,100	特別職及び一般職員給料 9人分 (予算現額 43,577,100円)
			手 当	20,354,184	特別職及び一般職員手当 9人分 (予算現額 21,796,760円)
			賞与引当金 繰 入 額	8,026,561	特別職及び一般職員 9人分 (予算現額 8,026,561円)
			報 酬	175,500	水道事業運営審議会委員報酬 (予算現額 234,000円)
			法定福利費	12,076,795	共済組合負担金等 (予算現額 13,277,140円)
			旅 費	7,451	出張及び研修旅費等
			退職給付費	24,074,716	実支出3,237,189円 引当金20,837,527円 (予算現額24,076,000円)
			被 服 費	101,380	作業衣等
			備 消 品 費	3,460,178	非常用給水袋及び事務用備消品等
			燃 料 費	654,594	自動車用燃料
			光 熱 水 費	55,301	ガス使用料
			印刷製本費	1,236,178	広報紙及び水道事業PR用自由帳 印刷費等
			通信運搬費	1,239,082	送料・電話料
			委 託 料	9,675,997	庁内清掃業務委託料及び水道事業PR 用ペットボトル水製造業務委託料等
			手 数 料	203,638	浄化槽法定検査手数料等
			賃 借 料	7,740,078	借地料及び電算機賃借料等
			修 繕 費	1,506,840	車両及び庁舎修繕
			研 修 費	71,546	職員研修費
			厚 生 費	24,650	職員定期健康診断費等
			負 担 金	2,383,400	共済組合追加費用等
			保 険 料	2,965,228	車両及び水道施設保険料等
			使 用 料	318,479	複写機使用料等

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			公 課 費	52,800	自動車重量税
			貸倒引当金 繰 入 額	1,862,818	
		減価償却費		1,014,136,681	
			有形固定資産 減価償却費	1,013,658,681	
			無形固定資産 減価償却費	478,000	
		資産減耗費		12,613,657	
			固定資産 除 却 費	12,613,657	配水管及び水道施設設備等除却
	営業外費用			5,048,280	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		4,940,864	
			企業債利息	4,940,864	財務省財政融資資金 4,077,474円 地方公共団体金融機構 863,390円
		雑 支 出		107,416	
			その他雑支出	107,416	非課税売上に対応する課税仕入税額の 調整分等
合 計				2,848,028,808	

3. 資本的収支明細書 金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。 (単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考
資本的収入				484,630,800	
	企 業 債			468,900,000	
		企 業 債		468,900,000	
			企 業 債	468,900,000	地方公共団体金融機構 197,700,000円 銀行等 271,200,000円
	工事寄附 負 担 金			1,160,800	
		工事寄附 負 担 金		1,160,800	
			工事寄附 負 担 金	1,160,800	舗装本復旧工事負担金
	他会計負担金			14,570,000	
		他会計負担金		14,570,000	
			他会計負担金	14,570,000	新設消火栓設置負担金
合 計				484,630,800	

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
資本的支出				1,862,847,351	
	建設改良費			1,601,206,260	
		水道施設費		1,598,389,000	
			委 託 料	125,745,000	配水管布設替工事実施設計業務委託等 1 2 件
			工事請負費	1,472,644,000	浄水・配水施設更新工事及び配水管布設替工事等 3 1 件
		水道メーター費		2,817,260	
			水道メーター費	2,817,260	新設分等水道メーター出庫
	拡張事業費			162,006,079	
		水道施設費		100,771,000	
			委 託 料	8,108,000	配水管布設工事実施設計業務委託 1 件
			工事請負費	92,663,000	配水管布設工事等 1 0 件
		事 務 費		61,235,079	
			給 料	29,483,940	一般職員給料 7 人分 (予算現額 33,317,000円)
			手 当	14,167,750	一般職員手当 7 人分 (予算現額 16,249,000円)
			賞与引当金 繰 入 額	5,708,898	一般職員 7 人分 (予算現額 5,712,000円)
			法定福利費	8,454,126	共済組合負担金等 (予算現額 10,300,000円)
			旅 費	273	出張旅費
			被 服 費	29,700	作業衣
			備 消 品 費	673,352	設計用及び工事用備消品等
			賃 借 料	2,706,960	電算機賃借料
			負 担 金	10,080	互助会負担金

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
	企業債償還金			99,635,012	
		企業債償還金		99,635,012	
			企業債償還金	99,635,012	財務省財政融資資金 85,432,354円 地方公共団体金融機構 14,202,658円
合 計				1,862,847,351	

4. 固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土 地	1,638,829,131	0	0	1,638,829,131
建 物	2,621,188,162	58,727,000	0	2,679,915,162
構 築 物	36,486,158,228	1,026,795,309	25,964,964	37,486,988,573
機械及び装置	8,321,330,060	611,778,030	141,714,108	8,791,393,982
車両運搬具	48,749,007	0	0	48,749,007
工具、器具及び備品	82,116,017	0	975,000	81,141,017
建設仮勘定	176,359,000	153,360,000	30,240,000	299,479,000
計	49,374,729,605	1,850,660,339	198,894,072	51,026,495,872

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高
電 話 加 入 権	1,390,360	0	0	0
その他無形固定資産	1,564,000	0	0	478,000
計	2,954,360	0	0	478,000

(3) 投資その他の資産

区 分	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
出 資 金	1,150,000	0	0	1,150,000
計	1,150,000	0	0	1,150,000

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	1,638,829,131	
56,551,210	0	1,691,916,357	987,998,805	
671,894,596	21,027,455	20,904,575,890	16,582,412,683	
278,490,528	134,173,920	5,451,050,228	3,340,343,754	
3,668,049	0	44,735,866	4,013,141	
3,054,298	839,040	62,343,413	18,797,604	
0	0	0	299,479,000	
1,013,658,681	156,040,415	28,154,621,754	22,871,874,118	

(単位：円)

年度末現在高	備 考
1,390,360	
1,086,000	
2,476,360	

(単位：円)

備 考

5. 企業債明細書

種類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
建設改良債等の財源に充てるための企業債	平成8年3月14日	258,000,000	14,641,620	258,000,000
	平成8年3月14日	273,000,000	15,492,877	273,000,000
	平成8年3月14日	14,000,000	794,506	14,000,000
	平成9年3月25日	198,000,000	10,540,588	187,162,209
	平成9年3月25日	310,000,000	16,502,941	293,031,742
	平成10年3月25日	198,000,000	9,650,168	178,084,212
	平成10年3月25日	45,000,000	2,193,220	40,473,683
	平成10年3月30日	33,000,000	1,806,122	33,000,000
	平成10年3月30日	99,000,000	5,391,494	99,000,000
	平成11年3月25日	198,000,000	9,450,663	168,434,044
	平成11年3月25日	100,000,000	4,773,062	85,067,698
	平成11年3月30日	132,000,000	7,005,042	124,847,079
	平成12年3月24日	30,000,000	1,392,709	24,143,544
	令和8年2月6日	28,800,000	0	0
	令和8年2月6日	168,900,000	0	0
	令和8年3月30日	271,200,000	0	0
【合 計】		2,356,900,000	99,635,012	1,778,244,211

(単位：円、%)

未償還残高	発行 価額	利率	償還終期	備 考
0	—	3.15	令和8年3月	財務省財政融資資金
0	—	3.15	令和8年3月	財務省財政融資資金
0	—	3.15	令和8年3月	財務省財政融資資金
10,837,791	—	2.80	令和9年3月	財務省財政融資資金
16,968,258	—	2.80	令和9年3月	財務省財政融資資金
19,915,788	—	2.10	令和10年3月	財務省財政融資資金
4,526,317	—	2.10	令和10年3月	財務省財政融資資金
0	—	2.20	令和8年3月	地方公共団体金融機構
0	—	2.15	令和8年3月	地方公共団体金融機構
29,565,956	—	2.10	令和11年3月	財務省財政融資資金
14,932,302	—	2.10	令和11年3月	財務省財政融資資金
7,152,921	—	2.10	令和9年3月	地方公共団体金融機構
5,856,456	—	2.00	令和12年3月	財務省財政融資資金
28,800,000	—	2.00	令和27年9月	地方公共団体金融機構
168,900,000	—	2.10	令和47年9月	地方公共団体金融機構
271,200,000	—	1.998	令和18年3月	その他金融機関
578,655,789				